



八峰町

議会だより



「ほれ！はいれ！おっちゅ！入らねな」
～隔年開催の立石自治会大運動会～

9月
定例会

- 9月定例会ダイジェスト……………2ページ
- 27年度決算についての意見……………4ページ
- 決算特別委員会付帯意見……………6ページ
- 一般質問……………7ページ
- 議会活動の紹介……………12ページ

9月定例会 ダイジェスト

はつらつ苑を廃止し、
子育て支援センターとして
立ち上げるための条例を可決

今9月定例会は9月7日(水)から16日(金)までの10日間開催され、平成27年度一般会計及び特別会計決算や条例改正、補正予算等の議案が上程されました。

一般質問では、5人が登壇し、町政をただしました。

なお、議案はすべて全会一致で可決しました。

一般議案

●八峰町高齢者多目的集会所施設条例を廃止する条例制定

八峰町多目的集会所施設「はつらつ苑」を子育て支援センターとして利用するため条例を廃止しました。

●八峰町子育て支援センター条例制定

「はつらつ苑」を子育て支援センターとして使用し、子育て家庭等に対する育児不安等の解消及び児童の健全育成を推進するため条例を制定しました。

●工事請負契約の締結

- 契約の目的
いさりび新源泉掘削工事
- 契約金額 9828万円
- 契約の相手方
千秋ボーリング株式会社
代表取締役 泉部行男
(秋田市南通築地4番21号)

●工事請負変更契約の締結

- 契約の目的
林道峰浜線1号箇所工事
(林道施設災害復旧事業)
- 契約金額
変更前
6711万1200円
変更後
9634万4400円
- 契約の相手方
株式会社 嶋田建設
代表取締役 太田治彦

補正予算

- 平成28年度八峰町一般会計補正予算(第2号)
3億4975万1千円を追加
補正
主な歳出：セキュリティ対策
強靱化事業に伴う関係経費、子育て支援センター設置に伴う関係経費、林業施設災害復旧事業費、財政調整基金積立金の追加
- 平成28年度八峰町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)
64万3千円を追加補正
主な歳出：国民健康保険制度
関係業務準備事業費の追加
- 平成28年度八峰町営簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)
2105万2千円を追加補正
主な歳出：簡易水道基金積立金の追加
- 平成28年度八峰町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
1110万6千円を追加補正
主な歳出：一般会計への操出金の追加
- 平成28年度八峰町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
141万7千円を追加補正
主な歳出：一般会計への操出金の追加
- 平成28年度八峰町漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
96万4千円を追加補正
主な歳出：一般会計への操出金の追加
- 平成28年度八峰町営診療所特別会計補正予算(第2号)
111万2千円を追加補正
主な歳出：歯科診療機器購入費等の追加

人事案件

●八峰町沢目財産区管理委員の選任
鈴木一彦氏(岩子・再任)

●人権擁護委員候補者の推薦
武田ムツ子氏(畑谷・再任)



新しく子育て支援センターとして生まれかわる「はつらつ苑」

平成27年度の決算が認定されました

各分科会では、一般会計・特別会計決算について審議し、

様々な意見や質問が出されました。抜粋して紹介します。

総務民生常任委員会

Q ヤフーオークションで売却したバスはいくらで売れたのか。

A 144万5280円で売却した。最低売却価格が30万円であったので、予想以上に高額で売れた。他の物品も比較的高い値が付くので、職員の仕事量は増えるが、今後もヤフーオークションを積極的に行っていきたい。

Q 投票所が減となったが、今後、高齢者や自動車運転免許返納者が増えることが予想される。投票所を増やすことはできないか。また、バスを巡回させることはできないか。

A 最近の状況をみると、高齢者の多くは期日前投票を行っている。その際

近所や知り合いの車に相乗りし、来場しているようである。投票所を増やすことは考えていないが、投票日の巡回バス運行については、次の選挙管理委員会と協議、検討する。

Q 不納欠損には条件があると思うが、5年経過していれば欠損にしているのか。

A そのとおり。ただ、そこへ至るまでには財産調査をし、差し押さえ等を行っている。

Q 定住促進用住宅の月額家賃はどのようにして決めるのか。

A 住宅改修費用によって決定する。改修費が150万円以下だと、月額は最低の2万5千円となり、以下50万円増加するごとに月額家賃は2千円づつ上がり、最高額は月額3万5千円となる。

Q 高齢者住宅整備資金貸付金の今後の収納の可能性はあるか。

A 貸付から20年以上経過し、生活保護受給者や死亡された方もあり今後収納の可能性はとも低い。時効がないためこのままとなる見込み。一般債権については、複数の課に該当するため総合的に検討すべきものと考え



浜田地区避難路の現場視察



分科会 総務民生常任委員会

教育産業建設常任委員会

Q 農業公社の事業収入の金額2万1300円は、面積よって変わるのか。

A 基本額（特例事業貸借分）として2万円に、売買1件につき1300円が加算される。

Q 町道松原1号線拡幅改良工事の着手はいつ頃になるのか。

A 国道101号線の改良工事が工期延期されているので、実質的には9月下旬頃となる見込み。

Q 新規就農者経営開始支援事業の対象となる年数や限度額は。

A 青年就農給付金を受給している期間が対象で、5年間の就農計画を立て、それに沿ったものであれば、機械等の購入

に対し補助を受けられる事業となっている。

Q 現在の補助金は「雇用」が条件にあり、ゼロから新しいことを始めようとする人に対する支援が無い。起業に対する支援が必要では。また、若者の声を聴く機会が必要では。

A 起業支援という面ではアンケート調査結果から資格取得に対する補助制度を検討している。また、今後能代山本で連携して起業セミナーの開催を進めていく。

Q マイブック事業の概要は。また、本も読めない0歳児に提供の理由は。

A 0歳児から中学生まで、2千円を上限として、ほしい本を取りまとめ教育委員会で購入の上、提供している。0歳

児への提供は、以前福祉保健課で実施していた事業をマイブック事業として継承したものの。

Q 峰栄館の厨房設備の利用頻度は低いのではないかと。食品加工施設として改修する案を町長に提示しているが。

A 峰栄館調理室は月1回程度。ファガスは栄養指導、

離乳食教室、イベント等で月3回程度である。

Q 給食センターの調理機器等も計画的に更新をした方がよいのではないかと。

A 調理機器も古くなっているが、施設も老朽化しているので新たな施設の建設も考えなければならぬと思うが費用が大きい。



分科会 教育産業建設常任委員会



柴田 正高 議員

移住者対策について

質問 人口減少に歯止めをかけようと色々な施策を掲げている。人口は町の基軸であり、町民みんなの問題として協力を願うべきである。どこの家庭でも首都圏に兄弟や子供たちが住んでいると思う。肉親の説得はネット等の呼びかけの数倍の効果が見込めるのでは。

答弁 「八峰町人口ビジョン」においては、2040年に平成26年から3330人減少する見込み。昨年「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、町人口の社会減や自然減の抑制を重要施策と位置づけ、事業展開している。移住体験ツアーや首都圏での移住相談会は、既に移住された方から「移住コンシェルジュ」として協力をいただき、移住後のサポート体制を強化していく。定住促進用空き家改修事業で、本年度末までに12棟整備予定であり、移住・定住者は計24名となる。八峰町を離れてUターンを考

えている方もいることから、希望者への情報提供として、「ふるさと回帰支援センター」や「秋田移住定住総合支援センター」への登録についてPRしていく。

答弁 ①平成22年度から27年度まで八峰白神ジオパーク推進協議会に補助金として支出した総額は4200万円。推進活動従事者の賃金が全体の約37%の1540万円、ジオサイト整備、マップ作成、学習会・普及・啓発、研修会、深浦町との連携取組等の事業経費が46%の1950万円となっている。

も、概ね整備が済みであり、今後は町の補助も抑えられる。協議会独自の商品の開発・販売を手掛け自主財源の確保を指導していく。

③平成27年3月に住民の意識調査アンケートを実施している。この結果から多くの方がジオパーク活動を理解していると判断している。

平成27年度決算審査付帯意見

平成27年一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査では、議員から様々な意見や要望が提案され、9月16日議会終了後、町長に付帯意見を提出しました。

その付帯意見をご紹介します。

なお、町からの回答については、次号の議会だよりに掲載いたします。

● 職場における労働環境の改善を

合併して10年がたち、行財政の改革を進める中、職員定数も適正化計画に則り削減されている。その間国県の事務事業の移管・行政サービスの多様化等により職員一人当たりの事務量が增加傾向にある。そのような状況により職員の精神的、肉体的体調不調者が増加傾向にある。職場における労働環境の改善は、行政の円滑化に大いに寄与するものであり、職場の福利厚生事業の一層の推進をすべきである。

● 債権管理条例（仮称）の制定を

会計処理上明らかに納付される見込みのない債権については、翌会計年度に繰り越すべきではないことから、債権管理条例（仮称）の制定に基づき処理すること。

● 生薬栽培における計画立案を

生薬栽培事業は、その普及・推進の取り組み計画（栽培管理、売上、収益性、販路、人材等）を立案すること。

● 第3セクター等に関する町の負担軽減を

今後地方交付税の減額が予想され、財政が厳しくなる中これまで第3セクターや町営施設を利用して営利活動

をしている団体へは、高額備品購入や大規模修繕に関して、その経費を町で負担してきたが、施設の管理・運営に対する経費の削減を大きな目標とし、受益者負担の考え方や、財政の健全な運営の観点

から、応分の負担を求めらるべきである。備品については、適正な管理に努めること。

議会終了後、決算特別委員長から意見書を提出し町当局に要望しました。



議会終了後、菊地決算特別委員長から意見書を提出し町当局に要望しました

ジオパーク推進事業について

質問 ジオパーク推進

②ハード・ソフト両面と



秋田県指定の天然記念物にもなっているジオポイント「八森海岸柱状節理群」

定住用促進空き家改修事業について



笠原 吉範 議員

質問 町は子育て支援が充実しており、移住、定住の問い合わせが多いと聞いている。「定住促進空き家改修事業」を利用して、町に移住計画をしているのは何組で何人いるのか。

答弁 「定住促進空き家改修事業」は、国・県補助金を活用して、27年度から行っている。改修された空き家は6戸で、本年度までに移住、定住された方は6組14名となっている。平成28年度も6戸改修することにして

おり、現在移住を計画している方は6組10名である。

再質問 当該事業で利用できる空き家は現在一軒もない。これでは子育て支援を充実させ、移住者を募っても移住・定住にはつながらない。本事業に登録する空き家が増えないのは、家に残されている家財道具などがその一因と考える。これらの撤去費用を助成することで、対象物件が増えると思うが。

答弁 この事業による移住定住者はこの2年で12組24名の見込みで、着実に成果をあげているが、国県補助金を活用しているため予算範囲内の事業戸数となってしまう。所有者から町が10年借り上げ、賃貸する方式を採っているため、公営住宅並みの管理責任が伴う。このため、耐震性や耐久性

を兼ね備えた物件に限られ、今後改修して賃貸できる物件は多くないと見込んでいる。

所有者には10年分の家賃も約束されることから、家財道具等の撤去費用の助成は現在のところ考えていない。

再質問 撤去費用助成制度を創設し、空き家の持ち主にダイレクトメール等で周知すれば反応があるのでは。

答弁（企画財政課長）撤去費用助成制度は三種町で3年前からやっている。1年目3万円補助で制度を設けたが応募がなく、翌年8万円で募集したところ2件応募があった。本年度はまだ応募がないことから、制度を設けたから増えるか疑問である。

再質問 2件応募があった事は十分に効果があったと考える。1人でも



改修後



石川地区空き家改修前



2人でも人口を増やすために、この制度を創設し公募すべきである。

答弁 改修の予算などと併せて募集を進めていく必要がある。その中で家財の撤去がネックになっているようであれば、その時点で考えたい。

今後の具体的な漁業振興策の考えは



山本 優人 議員

質問 海洋環境変化や採り過ぎによる資源枯渇等様々な意見があるが、魚を増やす簡単な方法は、採らずに増えるのを待つのか、漁獲量の制限が考えられる。今でさえ漁獲量が少なくなっているという状況にあつては、その対応は経営上大変困難なことだ。そのため、ハタハタ漁業に比重がかかっていると、ハタハタ資源も再び心配されている。

町では今まで水産振興施策として漁港整備、荷捌き所・冷蔵庫整備支援、ヒラメ養殖導入試験、ア



八森漁港内

ワビ・ヒラメ放流支援など行ってきたが、漁業収入の増加、新規参入漁業者が増えていない実態では、漁業振興策を見直す必要があると考えるが。

答弁 「浜の活力再生プラン」の策定や水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大を重点的に推進するなど、県や漁協、水産関係機関と連絡を密にしながら、必要に応じ、町独自の水産振興のための支援策を検討する。

再質問 防波堤の嵩上げや荷捌き所の整備は漁船の安全性や荷揚軽減・鮮度保持等には必要ないが、漁業収入が増えるものではない。同じ漁港予算を使うなら静穏海域を設け、岩ガキ・アワビ・ナマコなどを養殖出来る海面を整備することが必要と考えるが。

答弁 静穏域を確保しながら岩ガキなどが根付いて漁獲できるように環境を整えることは非常に大事なことで、漁協から町にも要望が出されている。県でもこれから検討する考えで、進んで行けばいいと思っている。

再質問 一部の漁業者から漁港内にハタハタ定置網の設置、秋サケの定置網の設置、砂場漁場へのハマグリ・ホッキなどの貝類の放流など、漁業収入を増やせる可能性の案がでてくる。

静穏海域の造成・岩礁剥離・沿岸漁場の海底耕

特殊詐欺防止について

うん（※）も漁港・漁場予算であり、これらを要望する考えは。

答弁 漁協の内部でもそのような検討がされ、具体的に国・県・町にも要望が上がっているのので、実現に向けてお互いに協力していく。

再質問 町と漁業者とのコミュニケーションが取られていない。

答弁 指摘されたように、今後は十分意思疎通を図っていく。

質問 被害を受ける可能性の高い高齢者に対し、特殊詐欺被害防止機能付電話の設置費用補助の考えはないか。

答弁 高齢者に対し需要調査を行い、その結果を基に判断したい。

（※）海底耕うん＝海底の堆積物をかくはんさせて、底質を改善しようとするもの。

町道大沢・大信田線の安全確保を



水木 壽保 議員

質問 大沢入口のT字路の拡幅と塙・大信田間のバイパス案のその後の状況は。

答弁 大沢入口T字路については今後自治会や関係者と緊密に協議を重ね事業実施に向けて努力する。

バイパスについては、所有権移転登記が不可能であり、断念せざるを得ないと判断している。住民の安全安心を確保するため、山本地域振興局へ新規事業として塙川の河川改修に取り組んでもら

子育て支援センターについて

質問 子育て支援センター事業をどのように推

答弁 町としても安全に確実に避難出来るルートを探求していくが、今しばらく時間をもらいたい。

再質問 保護者の気持ちに寄り添った運営をし

また、地域の保育資源である子ども園の連携と協力体制を図り、定期的な連絡を取り合い、子育て親子の疾病の予防、健康の増進を図るための保健相談的な役割も視野に入れ、妊娠、出産、育児の切れ目のない相談、支援の場としての仕組みを確立していきたい。



大沢入口T字路

水沢川の資源保護を



嶋津 宣美 議員

質問 水沢川に毎年町で鮎を放流しているが、今年の夏は大変な水量不足だった。ダムからの放水をすべきでは。水沢川は漁業権はないが、せっかく鮎を放流しても心ない人に不法に荒らされている。看板の設置を。

答弁 水沢ダムは洪水調整とかんがいを目的に建設されたもので、通常時は土地改良区と連絡しながら計画的に放水している。代掻き時期以降9月上旬までは普通水量の放水を行い、河川の水位



水沢川 (国道から撮映)

を一定に保つようになっている。

毎年1回、県、町、土地改良区などの関係者が水沢川渇水対策調整委員会を開いているが、改めて河川環境の保全のため放水を依頼し、看板も何力所か設置する。また、悪質な漁法を確認した場合、警察、県の巡視員による巡回も視野に入れ対処したい。

水沢山ブナの森の整備・活用について

質問 水沢川の渓流の風景は素晴らしいが、林道は落石があったり安全柵などが無い所が多い。改善すべきでは。県立自然公園に指定されていることによる草刈りなどに弊害はないか。遊歩道などの整備にボランティアが入る余地は。

答弁 県に治山工事を要望してきたが補助事業もなく未整備のままである。林道水沢線の半分は未舗装区間で、ガードレールのない危険箇所の多い路線である。ガードレールを設置すると更に道幅が狭くなることから、当面、危険箇所ポールを設置し、注意喚起に努める。林野庁からは草刈り程度であれば特別な制

質問 公園は、松くい虫被害で枯れた木が至るところに散在している。枯れ木の処理はいつ行うのか。木陰が少なくなつた公園の対策・夏場の対策はどうなつたか。

答弁 イベントやグラウンドゴルフの行われる場所を中心に早急に伐採処理する。

日陰対策としてパラソル付き椅子を準備し、貸し出している。松の木に代わる樹木の植栽も考えている。

ポンポコ山公園の枯れ木処理について

約はないと聞いていたが、今は積極的に整備するという状況ではないと感じている。

質問 大沢入口のT字路の拡幅と塙・大信田間のバイパス案のその後の状況は。

答弁 大沢入口T字路については今後自治会や関係者と緊密に協議を重ね事業実施に向けて努力する。

バイパスについては、所有権移転登記が不可能であり、断念せざるを得ないと判断している。住民の安全安心を確保するため、山本地域振興局へ新規事業として塙川の河川改修に取り組んでもら

議会活動の紹介

(7月～9月)



7/15 県北地区町村議員研修会
新潟県立大学准教授田口一博氏の講演に参加しました。



8/1 全県の町村議会議員とともに、地域活性化やTPPの今後の動向についての講演を聴講しました。



8/1 県町村議員広報研修会
読みたくなる議会だよりをめざして、編集技術等の研修を受けました。



9/13 郡市英語暗唱弁論大会で優秀賞(2位)の石上さん、優良賞の江坂くん、門脇くんの3名が来庁し見事な弁論を聴講しました。

編集後記

8月30日、台風10号が強い勢力を保ちながら、本県を通過した。

台風接近の報道に、私を含めた町内の梨栽培農家は、防風ネットを張ったり、枝を支柱で支えたりとその対応に追われた。翌朝、園内を見回ると1割強の梨が落果していた。備えあれば憂いなしと、対応策をとったものの、自然の猛威に人の無力を思い知らされた。

さて、八峰町の現状を考えるとどうだろう。今まさに「少子高齢化」「人口減」の嵐のまっただ中にある。これまでの対応策は適切だったのだろうか。しかもこの嵐は通り過ぎることなく、停滞中である。

行政、議会、町民が一体となった、対応策が急務である。
(記 笠原吉範)

議会広報編集特別委員会

- 委員長 門脇直樹
- 副委員長 嶋津宣美
- 委員 笠原吉範
- 委員 水本優人